

投資情報ウィークリー

2017年3月27日号
調査情報部

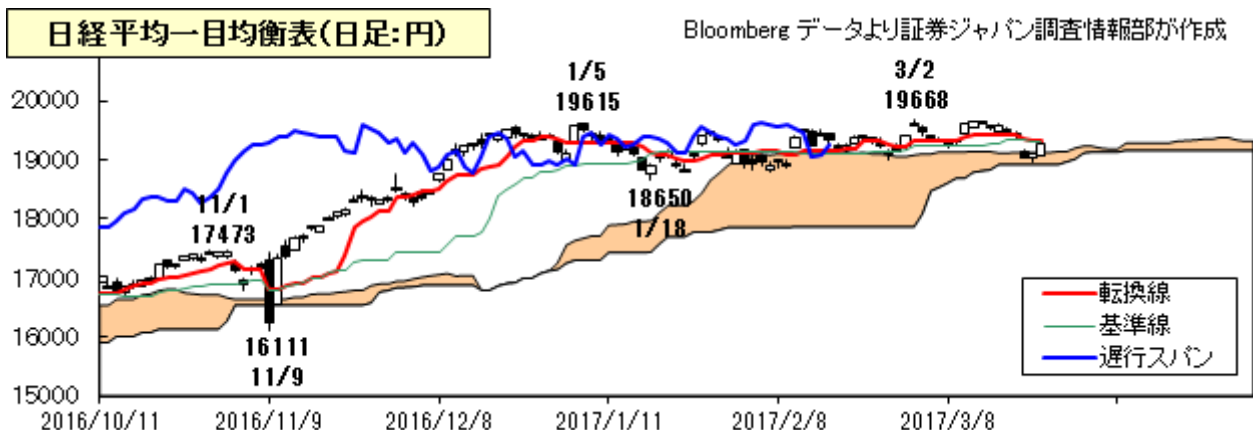
今週の見通し

先週の東京市場は、大幅続落の後反発した。米長期金利の低下に伴う円高に加え、トランプ大統領の政策運営への懸念から大幅安となった NY 市場の流れを受けて、日経平均も一時約 1 か月ぶりに 19000 円の大台を割り込んだ。週末には割安感から見直し買いが入り、反発した。銀行、保険などの金融株や海運、素材など景気敏感株が見送られたが、週末には幅広く買い戻された。また、直近 IPO 銘柄が人気となり、中小型株が再び物色された。米国市場は政策を巡ってトランプ大統領と議会との折り合いが悪く、今後の政策運営への懸念が強まり、NY ダウは 21 日に大統領選以降最大の下げ幅を記録した。為替市場でドル円は、長期債利回りの低下に加え、投機筋の円買い戻しやリスク回避の円買いなどで、一時約 4 か月ぶりに 1 ドル 110 円台を付ける場面があった。ユーロ円もリスク回避の円買いなどにより、1 ユーロ 120 円割れまで円高が進んだ。

今週の東京市場は、3 月期末を控えて、概ねしっかりの展開となろう。トランプ大統領の政策運営への懸念は残るものの、世界的な経済の堅調と国内企業の業績上振れ期待を背景に、徐々に戻り歩調となろう。物色は業績好調が期待される輸出関連が中心となろうが、IPO が続くことから値動きの軽い新興市場銘柄も人気となろう。米国市場はトランプ大統領の政策運営への懸念は徐々に後退し、実体経済の好調を背景に、戻り歩調となろう。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが一巡し、米長期金利動向をにらみつつも、ドル強含みの動きとなろう。ユーロ円は円買い需要の一巡に加え、欧州域内景気の底堅さからユーロがしっかりの展開となろう。ドル円は 1 ドル 110 円～113 円、ユーロ円は 1 ユーロ 119 円～121 円のレンジとなろう。

今週、国内では 31 日(金)に 2 月の労働力調査、消費者物価、家計調査、鉱工業生産、住宅着工が発表される。一方、海外では 27 日(月)に 3 月の独 IFO 景況感指数、28 日(火)に 1 月の米 S&P ケース・シラー住宅価格指数、3 月の消費者景気信頼感、31 日に 3 月の中国 PMI、2 月の米個人所得が発表される。

テクニカル面で日経平均は一時、約 4 か月半ぶりに 75 日線(19226 円:24 日現在)を下回ったほか、日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域に沈んだ。週末には回復したものの、13 週線(19318 円:同)や 25 日線(19369 円:同)、日足一目均衡表の転換線(19315 円:同)や基準線(19320 円:同)には届かなかった。当面は 23 日安値(18973 円)や抵抗帯下限(18921 円:同)が下値メドとなる一方、25 日線や転換線・基準線を上回れば、2 日高値(19668 円)への戻りが期待される。また、昨年 2 月安値以降、6 月、11 月と、概ね 20 週ごとに安値を形成しており、先週が 11 月安値から 20 週目に当たっていたことから、今週の反転上昇に期待したい。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★日経平均採用銘柄でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

日経平均は先週に昨年9月最終週以来の13週移動平均線割れとなったが、終値では19000円台を維持している。個別でも26週・13週の2本の移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄が多数存在している。需給面でも信用倍率1倍以下で取組良好な銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用銘柄でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	今期予想営業利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
7911	凸版	1161	31.1	0.76	1.72	-3.6	0.13	1.95	8.03
5101	浜ゴム	2209	11.8	1.01	2.35	11.2	0.14	2.72	8.81
7269	スズキ	4718	14.3	1.89	0.72	0.4	0.14	5.42	14.51
3865	北越紀州紙	763	17.9	0.83	1.57	3.9	0.15	5.15	11.09
6305	日立建機	2841	120.8	1.53	0.35	-38.8	0.16	5.40	13.98
8015	豊田通商	3345	13.8	1.30	2.09	28.8	0.16	3.08	13.01
2503	キリンHD	2091.5	28.0	2.80	1.86	2.4	0.22	7.19	11.52
2502	アサヒ	4288	20.4	2.34	1.39	-3.8	0.23	8.05	12.82
5803	フジクラ	790	20.4	1.12	1.26	21.8	0.25	2.65	13.66
2871	ニチレイ	2788	21.3	2.47	1.00	34.1	0.26	10.07	16.28
2282	日ハム	3205	19.2	1.71	1.43	52.5	0.28	3.03	9.77
6103	オークマ	1259	22.4	1.48	1.42	-32.9	0.28	3.70	16.38
7205	日野自	1392	16.6	1.77	1.58	-28.0	0.28	7.48	13.65
2531	宝HLD	1231	29.8	1.90	1.05	7.5	0.31	9.88	15.77
3086	Jフロント	1698	17.4	1.13	1.64	-8.2	0.31	0.23	5.24
9202	ANAHD	348.4	15.2	1.32	1.72	-0.6	0.31	4.40	10.42
6841	横河電	1793	21.7	1.90	1.39	-22.6	0.33	1.01	8.38
9766	コナミHD	4955	27.9	2.91	1.08	47.3	0.33	3.62	11.91
7762	シチズン	747	19.0	0.99	2.27	-36.3	0.34	2.62	9.17
1333	マルハニチロ	3500	13.1	1.92	0.85	57.7	0.35	5.61	13.48
9064	ヤマトHD	2415.5	28.0	1.69	1.11	-15.7	0.37	0.37	2.02
2002	日清粉G	1725	27.1	1.36	1.50	2.5	0.38	0.12	4.03
4004	昭電工	1886	24.4	0.94	-	19.8	0.41	1.80	12.31
6301	コマツ	2965	30.3	1.80	1.95	-29.2	0.41	5.82	12.01
3861	王子HD	528	15.8	0.91	1.89	-19.8	0.45	2.14	9.24
4324	電通	6070	19.9	1.85	1.48	12.9	0.46	5.07	10.28
6361	荏原	3475	18.5	1.40	1.72	-15.0	0.47	1.40	6.38
6506	安川電	2252	29.9	3.15	0.88	-12.1	0.47	8.77	19.35
2501	サッポロHD	2989	21.7	1.44	1.23	5.7	0.48	1.60	1.96
9021	JR西日本	7408	13.9	1.52	1.88	-3.2	0.51	0.63	5.96
6472	NTN	571	101.0	1.27	1.75	-42.4	0.52	7.16	20.13
7912	大日印	1216	26.7	0.74	2.63	-31.6	0.54	1.62	7.59
4452	花王	6089	21.7	4.41	1.77	8.5	0.55	6.12	9.43
5301	東海力	496	15.1	0.95	1.61	258.4	0.58	11.46	24.59
9107	川崎汽	303	-	0.91	-	-	0.58	4.26	9.82
4519	中外薬	3825	33.1	3.23	1.51	18.2	0.75	4.57	8.72
6471	日精工	1615	21.3	1.83	2.35	-27.8	0.76	5.88	17.83
3407	旭化成	1069.5	14.0	1.31	1.87	-4.6	0.78	0.34	6.21
4568	第一三共	2564	24.2	1.38	2.73	-10.1	0.78	0.40	3.34
7013	IHI	347	-	1.78	-	85.3	0.78	5.69	9.18
8053	住友商	1491	14.3	0.79	3.35	28.5	0.78	1.98	8.46
9104	商船三井	360	-	0.82	0.55	-77.9	0.80	0.05	12.18
9001	東武	583	17.6	1.50	1.02	2.8	0.82	0.43	4.83
6971	京セラ	6225	25.4	0.98	1.60	-10.7	0.85	1.94	9.08
5020	JX	535.8	8.8	0.86	2.98	-	0.87	1.28	10.29
6770	アルプス	3285	20.7	2.58	0.91	-18.1	0.87	4.21	12.39
5541	大平金	394	-	1.15	-	-	0.92	2.52	7.62
4689	ヤフー	522	21.2	3.31	1.69	-2.9	0.93	3.92	13.42
7735	スクリーン	7520	14.4	2.59	0.99	29.4	0.95	2.29	6.64
5108	プリチストン	4506	12.5	1.54	3.10	0.1	0.98	3.84	6.89

※指標は3/23時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

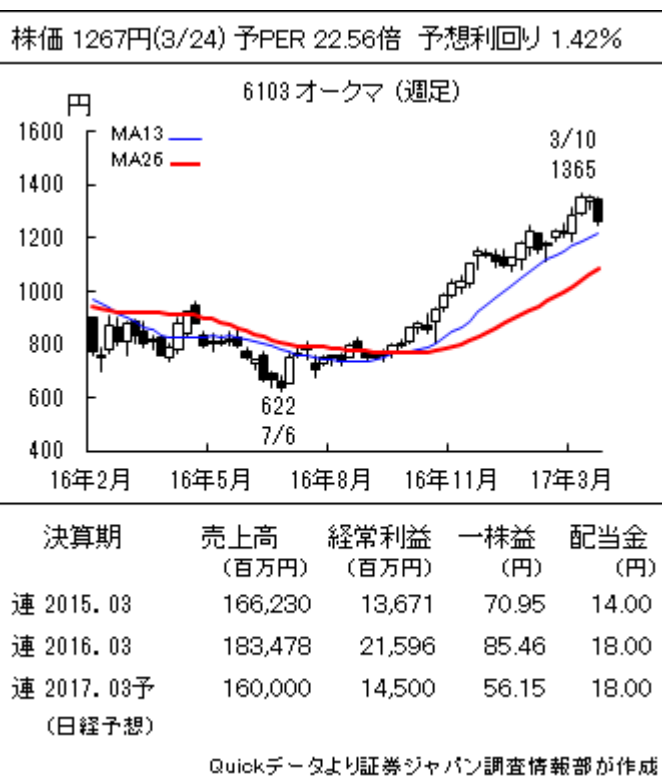
SUMCO(3436・東 1)

旧住友金属と三菱マテリアルのシリコンウエハ部門が統合して誕生。半導体用で世界トップクラス。16/12期業績は売上高が前年比 10.8%減の 2113.6 億円、営業利益が同 52.3%減の 140.4 億円となった。2016年度のシリコンウエハ市場は 300 mmウエハがメモリ向けに需要を伸ばしたほか、ロジック向け需要も拡大し、需給がひっ迫する状況が続いた。また、200 mm以下の小口径ウエハも堅調な車載向けに加え、通信、IoT 向け需要などにより、回復基調となった。ただ、円高進行の影響は残った。続く17/12月期第1四半期(1-3月)は売上高 590 億円(前年同期比 13.9%増)、営業利益 70.0 億円(同 93.7%増)を目指す。なお、通期の見通しは発表していない。半導体シリコンウエハ市場は引き続き 300 mm、200 mmともに需給のひっ迫した状態が続くとみられるほか、季節調整も起きないとみられている。加えて、販売価格の上昇やコスト削減、生産性の向上などによって、同社収益も大きく改善する見通しだ。(大谷 正之)



オークマ(6103・東 1)

17/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比 14.7%減の 1187.8 億円、営業利益が同 33.3%減の 113.2 億円となった。工作機械の需要は北米市場に減速感が見られたものの、欧州市場は底堅く推移した。アジア市場では中国の需要低下が目立ったが、その他のアジア新興国では回復の兆しが見られた。国内では中堅・大手企業の設備投資は底堅く推移した。一方、中小企業では円高進行などの影響があったものの、ものづくり助成金による受注増加が見られた。こうした環境下、製品別売上では NC 旋盤、MC、複合加工機が前年同期比マイナスとなったが、NC 研削盤はプラスとなった。また、四半期ごとの売上高では MC が第1四半期をボトムに回復が続いている。通期見通しは据え置かれており、営業利益の第3四半期までの進捗率は 78%と前年同期並みだが、世界的な景気回復による設備投資需要の拡大が期待され、来期は大幅な収益回復が見込まれる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

共立メンテナンス(9616・東 1)

第3四半期累計(4-12月)の売上高は前年同期比1.4%増の1011億円、営業利益は同12.8%増の96.9億円。主力のホテル事業及び寮事業が順調に推移。ホテル事業はビジネスホテルを展開するドーミーイン事業が好調。新規開業効果に加えて、アジアを中心とした個人旅行の需要を取り込んでおり、高稼働率、高客室単価を維持している模様だ。リゾートホテル事業は箱根地区の事業所が例年並みに回復した他、年末の稼働率の好調、コスト管理も徹底した。また、寮事業は、学生寮が提携大学数の増加や留学生の増加傾向、社員寮が新規契約等で大幅に契約数が増加している。通期会社計画は売上高が前年比2.2%増の1380億円、営業利益が同12.3%増の115億円。訪日外国人数の増加によるホテル事業の拡大、海外からの留学生増加による寮事業の堅調が続くとみられる。なお、3月31日を基準日に1株を2株に株式分割を予定。(増田 克実)



その他

島津製作所(7701)、日清オイリオ(2602)

近く発表される予定の中期経営計画に注目したい。

ピーエス三菱(1871)

通期の営業利益見通しを22.2億円から30.9億円へ上方修正(17日付)。今後は高速道路などの床版取り替え工事の需要増が期待される。同社の「半断面床版取替工法」は工事を1車線のみで規制で施工可能な画期的な工法。

ドリームインキュベータ(4310)

連結子会社のアイペット社はペット保険業界でアニコム(8715)に次いで第2位とみられる。ペット医療保険市場の伸びが続くとみられることからアイペット社の成長も期待される。

富士通(6702)

レノボとのパソコン事業統合の時期が来月以降になるとの一部報道があった。ただ、統合に時間がかかっているため、計画そのものに影響はない見通し。

クラリオン(6796)

日立オートモティブシステムズと連携して早期実用化を目指している同社の自動駐車システムに注目。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月27日(月)

2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

上場 ティーケーピー<3479>マザーズ

3月28日(火)

上場 ズーム<6694>、No. 1<3562>ジャスダック

3月29日(水)

2月自動車大手8社生産・販売・輸出

上場 オークネット<3964>東証1部、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人<9283>東証インフラファンド

3月30日(木)

東芝<6502>臨時株主総会(10:00、幕張メッセ)

上場 スシログローバルホールディングス<3563>東証1部、ユーザーローカル<3984>マザーズ

3月31日(金)

2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

2月全国、3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

2月家計調査(8:30、総務省)

2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

上場 ネットマーケティング<6175>ジャスダック

<国内決算>

3月28日(火)

15:00~ ニトリHD<9843>

時間未定 アークランド<9842>

<2Q>ライトオン<7445>

<3Q>ハニーズHLD<2792>

3月31日(金)

時間未定 <1Q>象印<7965>

<2Q>USEN<4842>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月27日(月)

独 3月IFO景況感指数

3月28日(火)

米 1月S&Pケース・シラー住宅価格指数

米 3月消費者景気信頼感

米 API週間原油在庫

休場 インド(株式通常取引、銀行休業)、インドネシア(ヒンズー教新年)

3月29日(水)

特になし

3月30日(木)

欧 3月ユーロ圏景況感指数

3月31日(金)

中 3月製造業PMI

欧 3月ユーロ圏消費者物価

米 2月個人所得・消費

米 3月シカゴ景況感指数

4月1日(土)

中 3月財新・製造業PMI

4月2日(日)

エクアドル大統領選

<海外決算・現地時間>

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年3月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年3月24日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。